

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東日本高速道路株式会社（証券コード：-）

【新規】

債券格付 A A A

格付事由

- (1) 道路関係四公団の分割民営化により設立された6つの高速道路会社の1社で、全額政府出資の特殊会社。事業基盤は新潟県および長野県の一部を含む関東以北から北海道までと広範囲に及ぶ。独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（機構）と締結した「協定」に基づき、高速道路の建設および管理・運営などを実施する高速道路事業のほか、サービスエリアの管理・運営を行うSA・PA事業などの関連事業も手掛ける。格付は、政策上の重要性が極めて高い事業を行っていること、法令上国との結びつきが強いことなどを反映している。
- (2) 高速道路事業では、必要な道路の効率的な建設・管理および債務の確実な返済を行うため「上下分離方式」の事業スキームが採用されている。当社が建設した道路資産は原則として工事完了後に機構に帰属し、その建設のために当社が調達した社債や借入金は機構が引き受ける（重畳的債務引受）。当社は機構から道路資産を借り受け、協定に定められた道路資産賃借料を機構に支払い、機構はそれを原資として機構の債務を返済する。債務返済完了後は、道路資産が国に帰属することなどを踏まえると、高速道路事業は国の事務代行としての色彩が極めて強く、債務償還の確実性は高いと判断している。なお、民営化後10年を迎え、国はこれまでの成果・課題や今後必要な取り組みについて検証を進めてきた。検証結果のとりまとめとして、15年7月に公表された「高速道路機構・会社の業務点検」をみると、現状の高速道路事業の基本的な枠組みについては、当面継続する必要があることなどが示されており、当社の信用力に影響が及ぶような措置はみられない。

（担当）加藤 厚・南澤 輝

格付対象

発行体：東日本高速道路株式会社

【新規】

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---|-------|------------|------------|--------|-----|
| 第34回社債（一般担保付、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構重畳的債務引受条項付） | 400億円 | 2016年1月28日 | 2021年3月19日 | 0.225% | AAA |

【参考】

長期発行体格付：AAA

見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年1月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：野上 正峰
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「財投機関等の格付方法」（2014年3月13日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） 東日本高速道路株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページの“Rating Information”（http://www.jcr.co.jp/english/top_cont/rat_info01.php）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル